

教育再生実行会議
第8回議事録

内閣官房教育再生実行会議担当室

第8回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成25年5月22日（水）15:00～16:20
場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会
2. これからの大学教育等の在り方に関する討議
3. 閉 会

○鎌田座長 定刻となりましたので、ただいまより第8回「教育再生実行会議」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところを御出席賜りまして、まことにありがとうございます。

本日は、前々回、前回に引き続き、大学教育・グローバル人材の育成について御議論いただきます。特に、本日は第三次提言の素案について御検討をいただきます。

最初に、安倍総理より一言御挨拶をいただきます。

総理、どうぞよろしく願いいたします。

○安倍内閣総理大臣 本日は、これからの大学教育等の在り方に関する提言の素案について御議論をいただきます。

グローバル化が加速する中、世界の国々は、海外の成長を取り込むべく、ダイナミックに舵を切っております。日本だけが内向きになっていては、成長の可能性はありません。

先日、私は、教授陣も学生も世界中から集まる立命館アジア太平洋大学に伺い、グローバルな環境で学ぶ学生達の声を直接お聞きしました。

まさに、国家戦略として、経済再生を支える大学の質・量の充実を図り、「世界に勝てる」人材を育成する大学を拡大していくべきだと確信、強く感じました。特に、トップクラスの大学は、「日本の大学」ではなく「世界の大学」になることを目指してほしいと感じました。

このため、徹底した国際化を断行し、世界と競う大学を指定し、重点的に支援する必要があります。特に、国立の8大学では、今後3年間のうちに人事給与システムの改革を進め、優秀な若手・外国人研究者のため、1,500人程度の常勤ポストを提供してまいります。

また、意欲と能力のある「すべて」の日本の若者の留学実現に向け、官民が協力して留学生の経済的負担を軽減するための新たな仕組みを創設いたします。

このほか、産学連携によるイノベーションの創出や、社会人の学び直しニーズに応えること、そして、これらを進める基盤として大学の経営の在り方を改革することが求められています。

委員の皆様にお取りまとめいただく御提言については、成長戦略の柱として、その実現に内閣を挙げて取り組んでまいりますので、提言取りまとめに向け、本日もよろしくお願い申し上げます。

○鎌田座長 ありがとうございました。

(報道関係者退室)

○鎌田座長 それでは、議事に入ります。

本日は、これからの大学教育等の在り方に関する第三次提言の取りまとめに向けて、これまでいただいた御意見を踏まえて、私と事務局で作成した第三次提言の素案を資料としてお配りいたしております。

この提言の素案は、皆様に事前に見ていただいておりますように、「はじめに」に続き

まして「1. グローバル化に対応した教育環境づくり」「2. イノベーション創出のための教育・研究環境づくり」「3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能」「4. 社会人の学び直し機能」「5. 大学ガバナンス改革、財政基盤の確立による経営基盤の強化」の5つの柱で構成いたしております。

なお、本日、配付いたしておりますこの素案は、この会議の議論が成長戦略に反映されますよう、本日この会議の後で開催されます産業競争力会議において下村大臣から説明をしていただくことになっておりますので、素案段階ではありますが、今回は、この会議の終了後に公表させていただくことといたします。

また、本日、総理は公務のため15時50分ごろまでの御出席となりますので、よろしくお願いたします。

それでは、素案について御意見のある方は挙手をお願いいたします。

川合委員、どうぞ。

○川合委員 開かれた大学に向けて重要なポイントをまとめていただいていると思っております。2点ほど意見を追加させていただきたい。

まず、8ページ「5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。」のところでございます。一番下のマル、大学の全学運営用の経費を確保するところについて、全ての競争的資金について全学的な共通インフラ云々のための間接経費を30%措置するよという提言の部分でございますが、ここは外部資金の中の競争的資金だけに限ることなく、大学が外から入れる資金全てについて間接経費を付して財政基盤をもう少し強化するべきであると思っております。そこをぜひ書きかえていただければと思っております。全ての外部資金、もしくは全ての研究費等外から入ってくるものについて、大学の運営に係る費用を確保するとしていただくのがよろしいかと思っております。

もう一点は、学び直しに関する記述の最後のマルに書いてございます。これは大変大事な指摘をさせていただくところでございます。奨学金の活用というところが項目出しされてございます。これまで奨学金といいますと、やはり18歳で入ってくる人、最低の年限で出ていくことを前提とした期間に限定した奨学金の設定が多うございますが、やはり学び直しなど多様な教育を受ける機会をフルに活用するために、期間の限定、年齢制限があるようなものに関してはぜひ外していただいて、もう少し柔軟な対応ができるように今回の提言の中に入れていただければと思っております。

2点でございます。よろしくお願いたします。

○鎌田座長 ありがとうございます。

第1点は、現状を踏まえましてどういう表現にするのが最も適切か、事務局と相談しながら決定させていただければと思っております。

第2点は、御指摘のとおりでございますし、特に仕事をしている人の場合に収入制限をどうするかというのも一つ問題になるかもしれませんので、その辺のところはまた詰めて所管の役所または会議体等で御検討いただくということになろうかと思っております。

ほかの御意見はいかがでしょうか。

どうぞ。

○大竹委員 5ページの括弧書きの上の「このため、重点的な人材育成が求められる分野については、その充実に向けて、規制改革を含め必要な環境整備が求められます」という最後の行についてです。どんな分野においても例外なく等しく取り扱うことができるかどうかということを確認しておきたいということでございます。

もう一点は、6ページ、当然のことだから文言から外されたのだと思うのですが、大学というのは教育と研究がございますけれども、教育活動に努力する教員の評価が必要であろうかと思いますが、これは当たり前の話でございますので一応お伝えさせていただきたいと思います。

第3点は、川合先生から出ましたからダブることは避けますが、研究開発資金も先ほど全てを含むのですねという話がありましたけれども、以上の3点を申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

第1点は、「重点的な人材育成が求められる分野については」という書き方ですけれども、それをさらに何か絞りを掛けるようなことを想定しているかということ、それは特に想定はしていないということでございます。御指摘いただきました教員の評価等につきましては、事務局と相談した上で特記する必要があるかどうかについて検討させていただきます。

○大竹委員 ありがとうございます。

○鎌田座長 ほかにいかがでしょうか。

どうぞ。

○八木委員 国家戦略として大学のグローバル化を進めるということ自体には異論はございません。ただ、幾つかの懸念というか留意点があるかと思えます。素案の内容は、大学教育のみならず、我が国の教育全体、さらには社会全体に劇的な変化をもたらすものになっています。ある意味、幕末の開国以上の大きな開国を行うという提言かと思えます。

英語が実態として第2公用語となるということであろうと思えますけれども、そこで留意していただきたい点として、まず、文化共同体としての日本をどう守るのかということ、そして、国民のアイデンティティ・クライシスの問題があるかと思えます。安倍総理も以前この会議でシンガポールのアイデンティティ・クライシスの問題に言及されました。これまでの日本の教育は、大学教育を含めて日本文化の価値や、日本人としてのアイデンティティについて軽視ないし否定的に扱ってきております。国を開いていく中で、この点については初等教育段階から意識的に取り扱っていかなければ、日本文化についての理解が低下し、あるいは日本人としての意識を持たないか、あるいはアイデンティティ・クライシスに陥ることも予想されます。

秋田の国際教養大学では、新渡戸稲造の『武士道』を全員に読ませているという話も聞

いております。そこは恐らく肝の部分だろうと思います。

また、日本語という私たちの母国語をいかにして守るか。日本語の国際的地位を高めるという言語戦略も必要になってくるかと思えます。

最後ですけれども、この提言の内容について、やはり国民に丁寧に説明する必要があると思えます。冒頭に述べましたように、劇的な変化をもたらすものであり、ある意味、非常に過激な内容であるとも言えるわけですから、その内容について知った段階で多くの国民が動揺し、反発しないかということ懸念します。ぜひともそのあたりのところをご留意いただければと思っております。

○鎌田座長 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

それでは、貝ノ瀬委員、河野委員、副座長の順でお願いします。

○貝ノ瀬委員 全体として、私は大変よくできている内容だなと思って賛同いたします。

幾つか申し上げますが、3ページの初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実するというので、小学校の英語学習の抜本的な拡充について触れられておりますけれども、これはもちろん大事なことであります。ただ、このグローバル人材を国家戦略として位置づけるということになれば、もっと積極的に教科化について踏み込んでもよろしいのではないかと思います。

現在、小学校の5～6年は英語活動ということでは義務化されてもう既に全国的に展開されているわけでありまして。本市などだけではなくていろんなところで小学校1年から英語活動をやっているところはたくさんありますので、そういった実績も踏まえまして、やれるところは、つまり実験校的に小学校の5～6年は英語科として、教科化して検証をしながらやってもよろしいのではないかと思います。その上で学習指導要領の改訂につなげていかなければ、まさに国家戦略として英語教育の充実が十分に生かされないのではないかと考えます。

4ページの日本文化の理解促進でございますけれども、これは日本人としてのアイデンティティを持ってということですが、その前段で、日本人学校において現地の子供を積極的に受け入れて日本語教育や日本文化理解の促進に努めるとあります。これも大変に大事なことです。同時に下の段の海外の大学に積極的に働きかけるなどして、海外における日本語学習や日本文化理解の積極的な促進を図るともあります。これもこれでよろしいのですけれども、なお一歩進めて、日本人学校等の在外施設をプラットフォームとして、海外にいる子供だけではなくて大人も、日本人としてのアイデンティティを持ったグローバル化に対応するような学習機会や講座を設定していくということも大事ではないかと思えます。

ただ海外の大学に働きかけるということだけではなくて、既にある在外施設を活用し、そこで生涯学習といった形で積極的な促進を図っていくということも大事ではないかと思えます。

以上です。

○河野委員 ありがとうございます。今回の大学教育の在り方の提言では、当然初等中等教育との関わりも大きいことから、そちらについても言及されておりますが、議論の流れの中で、特に義務教育の充実については、一部のいわゆる企業のトップエリートを育成するための義務教育の見直しと読み取られはしないかと危惧しております。義務教育ですから、将来の日本を背負って立つ「日本人全体」において必要とされる資質・能力についての議論を踏まえた上で、義務教育の充実を図っていくべきではないか。八木委員からもありましたけれども、その辺を丁寧に国民に説明することが大切だと思います。

小中学校の現状では、現在、改訂された学習指導要領が小学校で2年前、中学校で1年前によく全面実施になったばかりであり、学校現場では、改訂の趣旨を理解する、そして、指導方法、指導内容についての研修を重ねながら子供たちの指導に当たっているところですが、現時点においても、教職員の多忙であったり、教職員の不足、教材・教具では地域間の格差なども見られたりして、条件整備が十分されていないというのが現状です。そうした中で、子供たちに確かな学力を身につけさせる、また学習についてこられない児童生徒をつくるまいと教職員が奮闘している状況なのです。

だから、今回の提言でも、グローバル人材を育成するために、これまでの学習内容を見直していくのは重々承知できますし大切なことだと思うのですが、学校現場の実情を踏まえて、学習指導要領が改訂されたばかりの今、今後はこういう英語教育になるのかという不安に教職員が陥ることがないように、安心して職務に専念できるためにも、国とか地方自治体が「条件整備をしっかりとやります」という姿勢も併せて盛り込んでおかなければ、学校現場の先生方の元気や意欲に繋がる提言にならない。そのような提言にさせていただきたいと思っております。

以上です。

○佃副座長 2点ほどお願いしたいと思います。まず、1ページ目の「はじめに」について、1行目の後半に「国家社会の形成者として社会に貢献しながら」という大前提が書いてあるのですが、「社会に貢献しながら」というよりも、むしろここは大学教育について議論しているわけですから、「社会への責任を果たし」というぐらい強いメッセージを出してもいいのではないかと思います。今の全体の動きを見ていると、責任感の欠如というのが問題であると認識していますので、大学教育についてはそのぐらい出してもいいのかな、「貢献」では少し弱いのではないかと感じておりますので考えていただければと思います。

次に、8ページ目の2カラム目のガバナンス改革について、「全学的意思決定に専門性からの知的価値を付加するという教授会の役割を明確化する」という表現がありますが、私などから見ると、どういう日本語なのかよくわからない。曾野先生、いかがですか。日本語として成り立つのかなという気がするのですが、もう少しわかりやすく、こんな回りくどい言い方ではなく、例えば教授会は諮問機関に徹するとか、議決権は持たないとか、

そこまで踏み込めて書けるかどうか御検討願いたいと思います。

以上でございます。

○鎌田座長 今の第2点につきましては、本日配付の版では、冒頭がよくわからないと御指摘があった部分を削除しまして、「教授会の本来の役割を明確化する」という簡潔な表現に改めさせていただきました。大臣からも、わかりにくいという御指摘を受けましたので。

○佃副座長 事前に配付頂いていたバージョンで見えていましたので、すみませんでした。

○鎌田座長 加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 正直、提言案というのは盛りだくさんで消化不良を起こすかなという感想がありました。ところが、テレビを見ていますと、昨日、東京大学で入学したら1年間は社会貢献活動で休学、留年のすすめをやる。きょうのテレビを見ていたら、京都大学がインターネット講座で単位を取れると。いろんな形でぼんぼん出ているのを見てくると、会議で議論して提言するということによって、刺激が、提言が出るまでに各大学はいろんなことを考えてやろうとしているという意味で盛りだくさんかもしれないけれども、全部消化できなくても、この中のおいしいものを食べていただくという意味では非常にいい提言になっていると思います。

なお、一つ、先ほど八木委員が日本人としてのアイデンティティということをおっしゃって、きょう配付のペーパーを拝見していて非常にいいなと思ったのは、日本語を国連の公用語にするという。発言があるかと思ったらカットされましたが、実は私、40年昔に、著作権条約の改正会議のときに、日本語を公用語にしろという提案をしまして恥をかいたことがあります。

というのは、国際の公用語は、1つの外国語を2カ国以上で公用語になっている場合という前提条件があるようで、たまたま著作権でドイツ語の副本もあるのですが、なぜドイツ語になって日本語にならないといったら、ドイツ語はオーストリアとスイスで公用語になって3カ国で使われていると、なるほど、ぎゃふんときたことがあります。例えば日本語を公用語とする国がもう一つあれば大きな顔をして言えるのかなと思ひまして、余談で申し上げました。

○鎌田座長 尾崎委員、どうぞ。

○尾崎委員 すみません、簡単に4点申し上げます。

まず、第1点、3ページにギャップタームの活用の話が書かれているのですが、先ほど八木委員が言われた日本人のアイデンティティのこのことを考えても、日本人がもっと日本を知るべきだと。美しい農山漁村が日本にはあるのだということを若い人たちはもっともっと知るべきだ、そのように思います。

そういう意味で、我々としての希望も含めて言わせていただければ、こういうギャップタームなどをうまく活用して、地方への留学とか、そういうこともしてもらえるとありがたい。本当に農山漁村に若い人が来るだけでも、学生が来てくれたりすると本当に活気づ

きますから、ぜひ地方という視点も、農山漁村でもいいですけれども、それを入れていただくとうれしいなと。それが1つです。

次、7ページの「大学=18歳入学」という日本型モデルを打破し、学び直しの機能を強化することが必要ですという視点は、本当にそのとおりだと思います。数字を調べてみたのですが、18～22歳までの人口、この10年で155万人減っているそうです。ただ、他方で、30代、40代の人口は3,492万7,000人いる。この10年間で18歳とか22歳とかこういう人口が例えば155万人減ったとして、この年代が減っているということに注目して大学とか多すぎるのではないかという議論がされたりしているわけですが、ただ、学び直しということを考えて、その世代を30代、40代、50代、60代、70代と捉えていったとき、30代、40代だけでも3,492万人もいるわけです。それを考えると、155万人の縮小をもって大学はもっと小さくていいと考えるべきなのか、3,492万人をこれから相手にしないといけないから規模を拡大すべきなのか、この学び直しということをもっと機能を強化すべきだということを考えれば、明らかに後者の人数、規模感に着目しなければいけないと思うのです。

そういう点からして、学び直しの機能を強化することが必要なのですが、単に機能強化というだけではなくて、多分ここは質プラス量ともに一定の拡大ということを国として覚悟するところが必要になってくるのではないかと思います。

もう少し機能を強化するというのにとどまらない表現をしたほうがいいのではないかと。前半で質と量を確保し、強化しという表現に私はコメントさせていただいて入れているのですが、もう少しここらあたりにも関連の表現があったほうがいいのではないかと思います。

そういう点でいくと下のほうに「大学・専門学校」という形で、専門学校も視野に入れていただいていることは非常にいいなと思っていて、専門学校への進学率16.8%で、就職率は93%を超える。日本において、今、専門学校が果たす高等教育上の役割は非常に大きなものがあると思いますので、今回は大学の議論ですけれども、引き続き専門学校を視野に入れた議論を続けていく必要もあるのかなと。社会人教育とか高等教育におけるウェートの大きさを踏まえた議論を今後さらに継続していく必要があるかなと思います。

最後、4点目でございます。9ページの最後のマルに、我が国にとって、大学力が国力を支えるものであることを踏まえ、「大学将来構想サミット」（仮称）を定期的に開催しと書いておられます。これは本当に賛成であります。大学のありようというのは恐らくその国の20年後、30年後の在り方を決めてくることになっている。逆に言うと、20年後、30年後の日本がどうかということにらんで人材の育成をしていかないとけない。

そこがずれてしまうと必要な人材が不足したりとかということが往々にして出てくるわけでありまして、私ども非常に苦労しましたのは、今、随分改善を図っていただいておりますけれども、例えば医師の問題とか、医学部の定員が急激に減っていく中で研修医制度の在り方の見直し等もあわせて地方は急激に医師が減ってしまった。今、定員を増していただいているいろいろ対応を図っていただいておりますから、いずれ解消していくと思っておりますけ

れども、やはり時間がかかるわけでありまして、先々をにらんで大学のありようを考えていかないといけないということを考えれば、本当に英知を集めて、いろんな人の知恵を集めて、大学の将来の在り方を徹底的に議論する場は国家戦略そのものだと思います。ぜひこういう場をしっかりと設けていくことが大事かと思います。

○鎌田座長 ありがとうございます。

先ほど3ページのところで御指摘のありました農山漁村へ学生を送り出すというお話、ここはグローバル化の項目でして、6ページの一番下のところにキャリア教育、インターンシップ、フィールドワーク等の体験型学習のことが書いてありますので、ここの中うまく織り込めればと思いますので、その点を検討させていただきます。

○尾崎委員 すみません、最後のところで忘れていました。9ページの最後のところ、「大学力が国力を支える」と書いてありますけれども、これは今の国力のみならず日本の将来を決めるみたいなのところがあると思います。この議論には数十年タームでの視点が必要なのかなと、そういうところをもし明示していただければ幸いです。

○鎌田座長 それでは、山内委員、次に武田委員、お願いいたします。

○山内委員 8ページで1点だけですが、先ほどの教授会の役割、本来の役割を明確にすると出てございますけれども、ここは不明瞭なのです。ここは大学、文学の世界では教授会に本来ある役割を我々は今担っている。ですから、教授会の自治と教授会の権限によってやっているのとられる、それを確認する、追認するということになりかねないのです。本来の役割を明確化するということが非常にあいまいなのです。

したがって、おっしゃりたいことは、我々が議論していることは教授会の役割を明確に定義するとともに、あるいは教授会の役割を限定するということを意思決定との関係で目指しているのだらうと思うのです。したがって、「本来の」というのは取り除いて、教授会の役割を明確に定義する。強ければ限定する、そういうような表現、いずれかを御検討いただいたほうがよろしいのではないかと思います。

○鎌田座長 検討させていただきます。

武田委員、どうぞ。

○武田委員 「3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。」のマルの2番目ですが、これはもしかしたら、高校、大学の接続のことの議論になってしまうのかもしれませんが、「民間企業への就職・採用活動時期の後ろ倒しも踏まえ」の文言に、もっと前に、高校の学生が大学の受験の前に勉強するという時間が極端に減ってしまうということ調べたのです。推薦入試が今学生の中でほぼ半分ぐらい推薦入試をしております、その推薦入試が決まるのが10月とかかなり早い時期になっていて、合否がその時期に決まるので、センター試験を受ける人に見てみたら、受験が終わったので少し勉強の戦意が教室の中で半分に分断される。推薦入試の在り方は、例えば課外活動とかそういうものをしっかり評価されての合否だと思うので、その試験の仕方はとてもいいと思うのですけれども、合否の発表をもう少し後ろにして、学生皆さんが全員で勉強するという時間の確保の

雰囲気といいたまいますか、そういうのも必要なのかなと思いましたが、1つ加えさせていただければと思いました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

ここで対応するか、この後、高大接続が検討課題になっていると理解しておりますので、そちらにするか、事務局と相談しながら対応を検討させていただきたいと思います。

鈴木委員、どうぞ。

○鈴木委員 前日も長々話してしまったのですが、英語におけるTOEFLの検定試験としての問題につきましては前回述べたとおりです。できましたらあまりTOEFLという固有名詞が突出しないほうがいいかなと相変わらず私は考えております。

気持ちとしては、外国の検定試験にお金を垂れ流させるのではなく、やはり国内でもあと数年間のゆとりを考えれば十分開発できる。4分野についての検定試験をできるだけ早く構築し、他国に負けないように取り組んでいただきたいということが1つです。

あと、現職英語教員の海外派遣につきまして、提言にさらっと書いてありますけれども、これは非常に重要です。現職教員の海外派遣につきましては、どういう時期にどれぐらいの数を派遣するかとか、その具体的な目標項目を伴って今後議論していただければいいかと思えます。そうでないと、読み過ごしてしまって、何となく軽く扱ってしまう恐れがあります。この提言が以後の対応を決定するわけで、教育の質の問題と非常に大きくかわりますので、その辺を御検討いただきたいと希望します。

同じように、提言案4ページの国際バカロレア拡大の後に、国及び地方公共団体は高校生の海外交流事業や短期留学への参加を積極的に支援する、と約1行で片づけていますけれども、これも非常に重要です。先ほど、武田委員から早い時期からというお話しがありました。やはり大学からどのように海外に留学生を送り出すかを検討すること以上に、中学や高校段階で、たとえ2週間、1カ月、あるいは3カ月であっても、そういった期間を設定して、相当数の生徒を送り出すことができれば、非常に重要な将来の留学動機づけになると思います。私は、高校生の在学期間中、3年間に少なくとも高校生の50%を超えるような数が海外の体験、交流事業体験、そういったものを積極的に経験できれば、若者の意識改革が出来る、ということを考えています。

あと、ペーパーに書いた高大接続等につきましては、今後議論があると聞いておりますのでここでは特に申し上げません、今の2点を述べさせていただきました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

佐々木委員、どうぞ。

○佐々木委員 第三次提言の素案のほうですけれども、よくまとめられていると思います。一部ですが、「はじめに」のところの8行目で、ちょうど「国際的に見て社会人入学や外国人留学生が少ないなどの影響もあり大学進学率は低く」というのがございますが、これからの大学教育等の在り方についてという参考資料の下のところに「大学進学率の国際比較」が出ておまして、日本は51%で、OECDの国の平均が62%ということで、これを見る

とすごく低いと感じています。何人かの方にお聞きしますと、外国では専門学校等々も含まれた数字をもって大学進学率を計算しているとのことなのですが、日本の場合、専門学校や短大を含めると51%の大学進学率が79%まではね上がって、いきなり上位5番目ぐらい、ニュージーランドとほぼ同じぐらいになるのですが。

○鎌田座長 含まれていないです。

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣 これは4年制大学の各国の数字です。日本は低いのです。

○佐々木委員 分かりました。

○鎌田座長 よろしいですか。

○佐々木委員 はい。結構です。

○鎌田座長 貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 3ページにあります先ほどのTOEFLの件ですが、まとめの文章としては、全ての学生の留学の実現に向けてという文脈の中での「TOEFL等の外部検定試験の活用」という表現ですので、私はむしろ「TOEFL等」という文言があったほうがいいのではないかと。現実には、アメリカの全ての大学の受験資格となっているわけでありまして、アメリカの留学の英語テストとしては認知度が極めて高いということもあります。ただ、お話のように一般的には値段が高いかという面もありますけれども、戦略的な表現としてはこういう頭出し、世論喚起についても例示として出しておいたほうが「等」がありますし、下記にも大学や学生の多様性を踏まえて活用ということがありますので、むしろ留学生倍増を戦略的に考えたときには「TOEFL等」という表現でまとめたほうがいいのではないかと考えています。

○鎌田座長 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。先ほど来、国家戦略上のグローバル化の持つ意義ということで幾つかの御意見を頂戴したところですが、私は国際戦略上の大学のグローバル化が持つ国家戦略上の意義については、さらに継続して検討をしていくことが必要なのではないかと思っています。

大きく分けて、日本人学生の送り出しについてはほとんど異論がないと思うのですが、外国人学生の受け入れをなぜ国家政策として進める必要があるのかということについては意見がそれぞれの国でも分かれているところでもあります。

一つは、多くの外国人に日本のことをしっかり理解してもらって、彼らが母国のリーダーになることを通じて、さらに国際関係を改善していくとか、日本の研究力、産業競争力の向上に役立ってもらう。また、総理がおっしゃられましたように、日本の大学ではなくて世界の大学になるのだから、世界の人に向かって日本の知的資産を活用することで世界的な学問水準の向上に貢献するという位置づけもあると思います。日本人学生との関係で言っても、私どもの大学でも外国人留学生を多く受け入れているのですけれども、キャンパスがグローバル化することによって日本人の異文化交流も促進されますし、海外へ出て

いこうというモチベーションも非常に高まるということがあります。外国人学生を多く迎え入れることで、日本の大学の研究力、教育力も上がっていく。

こういうふうに非常に多様な効果を持っていることは間違いがないのですが、これをどこまで進めていくか、これに対してどこまで国が財政支出をしていくことが正当化されるのかということについて、今はまだキャッチアップの段階ですので大きな問題になってはいるのですが、これがさらに進んでいくと、議論が分かれてくると思います。

ほかの国を見ても、一方では国公立大学がそんなに大勢外国人を受け入れていいのかということで、シンガポールみたいな国でも外国人留学生比率に上限を設けていますし、外国人からは自国民よりもよけいに授業料を取るところもあります。

他方では、アメリカのごく一部での議論だと思うのですが、アメリカの国民が今2.8億人なのを4億人までふやす。そのために優れた世界中の若者を留学生として数多く受け入れてきて、なるべく早く国籍を与える。彼らが特にリスクの多い国へ進出して、国策実現の尖兵として活躍してくれることを期待する。そのためにいくら奨学金等を支出しても、それは国策上有益であるという議論もあったりするわけです。

全体として人口政策を含む大きな国家戦略の中でどう対応していくかということ、今の段階ではまだまだその段階まで及んでいないと思うのですが、将来的にはそういうことを正面から議論しなければいけない時期が来ると思います。この提言の中で直接方向性を明示するほど議論は熟していないと思うのですが、大学のグローバル化推進に国家戦略上どういう意義づけを国として求めていくのかということ、これを明確にする議論を今後とも継続してぜひ深めていただきたいと思います。

貴重な時間を座長の特権を用いて使ってしまったけれども、そろそろ総理が次の公務にお出かけになる時間が近づいてまいりましたので、一言総理からこれまでの議論をお聞きになった上での御感想などをお伺いしたいと思いますので、お願いいたします。

○安倍総理 提言の取りまとめについて、大変真摯な御議論をいただいたことに改めて感謝申し上げたいと思います。冒頭で申し上げました、「日本の大学」から「世界の大学」にしたいということについては、私の基本的な考え方は皆様とも共有できるのだろうと思いますが、まず、初等中等教育において、しっかりと日本人としてのアイデンティティを身に付けることが基本なのだろうと思います。

同時に、大学を「世界の大学」にしていく上においては準備もしなければならないだろうと思いますし、グローバル化というのは、それについての良し悪しではなくて現実であるということ、その中で人材としても国としても生き残っていかなければならない。企業のトップとして活躍するということだけではなくて、例えば日本にたくさんの人々が海外からやってくる中において、その人達と対応していくということも極めて重要になっていくのだろうと思います。

観光においても、海外から日本への観光客の数も1,000万人、2,000万人に増やしていこうという中においては、東京とか大都市だけではなくて、あらゆる場所で英語、外国人に

接するという機会も生じてくるのだらうと思うわけでございまして、その地域がその地域の活力を生かしていく上でも、まさに幅の広い人材が要求されているのだらうと思います。

しかし、同時に、きょうシンガポールのリー・シェンロン首相と首脳会談をしたのですが、日本のアイデンティティは長い伝統と文化と歴史を誇る国でありますから、その教養も含めて、そのアイデンティティをしっかりと自分において確認し、育んでいけるということが大切。初等中等教育においては、それを重視していくということが当然前提条件であると思います。

それと最初に立命館アジア太平洋大学の話もしましたが、同時に日本の教育システムについては、アラブ首長国連邦に先般行ったときに、日本人学校に行きたいというアラブの子供達は大変多くて、受け入れの数を倍にただけで大変喜んでいただいたという話をしたと思うのですが、ドバイなどはお金持ちですから、倍にするから校舎を建ててくれと言ったら建ててくれるのです。それぐらいのニーズもありますし、そうすると、そこで学んでいる日本の子供達もアラブの子供達と接することによっていろんな刺激にもなっていくでしょうし、成長にもいい影響になるのではないかと思います。

立命館アジア太平洋大学では、バングラデシュやスリランカ、ベトナム、ミャンマー、台湾、そしてそこで学ぶ日本人の学生達と短時間ではありますがお話をさせていただいたのですが、驚くほど日本語がうまいのです。話を聞いていくと、日本に来て勉強しようとして自分で投資をしているわけですが、相当の決意と意欲を持って日本に来ている。ミャンマーやスリランカ、バングラデシュ、まだまだ貧しい国を自分が豊かにするためにここで勉強しているという高い志を持っている。そういう学生達と一緒に学ぶということは、そこで学んでいる日本人の学生達にとっても大変なある種の新鮮な発見であり、刺激になっているという意味において大変プラスだなと思いました。その成果として就職率もいいのです。

こういう学生達も、将来は自分の国でその国の発展のために役に立ちたいと思いながら、まずは自分のキャリアを積むために就職しているのですが、日本の大企業に堂々と就職をしているのです。おそらくそういう企業としては、彼らにアジア戦略の中で活躍してほしいと考えているのだらうなと思うのです。

ということで、先ほど鎌田先生がおっしゃっていた大学を開放することと国、国益との関係においても、日本で留学生が学ぶことについては相当いろんな側面がプラスになっていくのかなと思います。

ある意味においては、広い層に日本で学んでもらう、あるいはそういういろんなエリートにも来てもらうということも大切だと思ったのは、特にアラブに行くと、曾野先生よく御存じのように、アラブの王様とか王子様はサンドハーストの士官学校卒で、多くがそうなのです。ですから、イギリスは非常に戦略的に、宗主国であった地位を生かしてサンドハーストで受け入れていて、その卒業生がアラブでは王様とかになっていくのだらう。その点、例えば防衛大学校において今たくさん留学生が入ってきていて、タイでは中將になっているわけですし、これは相当国家的な支援になっていくのだらうと思います。

ユドヨノ大統領はアメリカの陸軍大学で学んだのですが、たまたま今の自衛隊の陸幕長が陸軍大学の同窓生で、家族ぐるみのつき合いで、ユドヨノ大統領と一番親しく話せるのは日本では彼なのです。つまり、両方ともアメリカでつながっているということで、アメリカは日本あるいはインドネシアに対するある種の影響力、ソフトパワーも勝ち得ているわけでありますから、そういう意味において大学を国際化する。例えば防衛大学ですら国際化すること、「すら」というか、むしろ逆に「こそ」と言ってもいいのだろうと思いますが、私は大学を国際化していく上においても相当の大きな国益が生まれてくる可能性があるのかなと思います。

また、学び直しは安倍政権において主要テーマの一つでございまして、学び直しにもいろんなニーズがあるのだろうなと思うのです。人生において知的な豊かさを求めて歴史を勉強しようという人もいれば、あるいは実際に仕事をしていく上において、これは大切だなということでもう一回大学に入って大学院でマスターを取ってそれをキャリアアップにつなげていこうという人がいる。もっと必要に迫られて、TPPを見据えて、農業は経営感覚が必要だから、農業経営という観点から経営学を学びたいと思う人もいます。しかし、それに対応できる学部がどこにあるかという問題もあるのだろうと思います。

ある意味においては、専門学校的な機能も持った大学の学科等も必要なのかなと思うのです。ですから、そういう学び直し機能をしっかりと持っていただいて、18歳からではなくて、まさにいろんな段階でニーズに応えられる大学になっていただきたいと思います。特に今言った農業分野などは農作物をどうやって営業したらいいか、どうやって海外に輸出したらいいか、どうやって広告したら、どのように経営してマネジメントしていけばいいかということは、そういう学びの場によって習得していくこともあるのではないかと思いますので、そういう意味においては、まさに大学こそ日本の競争力の源なのだろうと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、河野委員がおっしゃったように現場と遊離しないということもとても大切なことなのだろうと思います。皆さん、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○鎌田座長 大変ありがとうございます。

総理はここで退室されます。お忙しい中、まことにありがとうございます。

(安倍総理退室)

○鎌田座長 それでは、終了予定時刻まで、なお時間がございますので、引き続き御発言をお願いいたします。

曾野委員、どうぞ。

○曾野委員 こういう答申の文書があるときに不安に陥るのは、例えば、世界で活躍するとか、外国で通用する優秀な人材とか、グローバル化などとか、お互いにわかったつもりで使われています。大体ある方向性を示していると思うのですが、問題解決能力と問題提起能力というのは全く違うものだと思うのです。どちらが欠けていいとか、どちらが優劣するということではないのですけれども、問題解決能力の部分はこれからだんだん機械に任

されて行きますでしょう。

しかし、やはり問題提起能力というのは非常に重大なものです。私は専門学校的な力というものを本当に大事だと思っているのですが、同時にクリエイティビティというものの哲学的な任務も実に大切です。即戦力を重んじるあまり、問題提起能力と問題解決能力をごちゃまぜにしないでお考え頂きたいと思います。

○鎌田座長 ほかに、なお見直した上で気づいたところがあれば可能な範囲で修正したいと思います。

蒲島委員、どうぞ。

○蒲島委員 私の意見に関しては、特に、5ページの上から5番目のマルの大学院の教育の重要性をここに書いていただいています。ただ、これだけではなく、大学院は国家戦略としてもとても大事だと思っています。この提言の大きな柱は、「グローバル化」と「イノベーション創出」と「鍛え上げ」と「学び直し」。考えてみると、大学院生が最もグローバルなのです。また、大学院生が最もイノベティブで、最も鍛えられた人材でもあるのです。

提言素案には、スーパーグローバル大学を重点的に支援し、トップ100に10校入れたいということが書かれています。世界トップ10の大学でもいいですが、それを目指す大学は早く大学院化すると言いますか、数多くの大学院生を世界中から引き受ける。そしてそのために奨学金、あるいは教授やゼミを充実させる、それが一番早道である気がします。

そういう意味では、大学院生を大事にしない日本社会を早く変えなければいけないということが国家戦略の在り方として一番大事だと私は思っていますので、ぜひ、この「大学院の重要性」をこの提言の中に書いていただきたいと思います。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、大竹委員、どうぞ。

○大竹委員 これは御報告ということで1分ほどお時間をいただきたいのです。京都大学におかれましては、経営管理大学院ということで、アジアのビジネスリーダーを養成しようと4月1日から東京キャンパスで19名の学生を集めて始めました。アジアのビジネス人材育成の寄附講座でございますけれども、アジア諸国にはそれぞれの歴史とか文化とかビジネス様式の理解、あるいは事業の企画、開発、推進、企業経営と、社会貢献、人材育成、コミュニケーション、こういったことを教えなければならぬだろうということで30年かかったそうですけれども、アジアの主要国と政府と大学と、そういったものを連携しましてスタートしたということだけ御報告しておきます。早稲田でももちろんやってらっしゃるでしょうけれども、各大学において相当御苦労されて実績があるということだけは知っておいていただきたいと思います。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

遠藤議員、富田議員、御意見がございましたら、お願いします。

○遠藤衆議院議員 考えつくようなことがほとんど盛り込まれておられますので多く申し上げることはないのですが、1点、先ほどの尾崎委員の話にも関連するのですが、大学等の「等」のところで、一般的な大学、それから専門の大学、両方考えてらっしゃると思います。進学者がどうのこうのではありませんが、世界に活躍できる、いわゆるグローバルな教育をする大学もあれば、すぐに地域社会の中で活躍する人材を教育する大学も多分必要なのだろうと。

そうすると、7ページの中の大学等における社会人学び直し機能を強化するとありますが、今、大学卒業をしてから専門学校に入る人もかなりふえてきてはいますが、大半は高校からすぐに専門学校に入る。しかし、この位置づけがまだ正式な大学と認知されていない。もちろん1年間の専門学校がありますし、3年のものがあれば4年のものもありますが、しかし、大学はいろんな多様な大学があってもいいはずで、世界に競争するものもあれば、先ほど言いました、地域でしっかり職業人を育てる。職業大学もそうですが、こうした専門学校をしっかりとした位置づけをして、それを社会の中で認知していく。そうすることによって、すぐに地域の中でしっかりとした貢献ができる、こういう人間もあるのだろうと思います。ですから、そこを書きぶりはどう書くか私もまだ考えていないのですが、「大学・専門学校等は」の中で、そうした考えを盛り込んでいただければありがたいと思います。

○鎌田座長 どうぞ。

○富田衆議院議員 3ページの②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万倍増とあるのですが、「能力のある」というのが必要なのか。能力主義なのだろうと思いますし、前回、佐々木委員が、息子さんがアメリカに行かれたときTOEFLの点数は悪かったけれども、ものすごい点数になって戻ってきたということを考えると、現段階で能力のあるなしではなくて、意欲のある学生にはチャンスを与えるというほうがいいのではないかと。

99年に自公連立政権に向けて奨学金の拡充の担当をさせていただいたのですが、それまでは高校の平均が3.2でないと大学で奨学金をもらえない。その3.2の枠を撤廃したのですが、遊ばれても困るので勉学の意欲のある学生という形にしたのですが、そういう意欲のある方には留学のチャンスを与えていいのではないかと思うのです。言葉はお任せしますので。

あと3つ目のマルで、留学費用の支援のための新たな仕組み、寄附金税制とかいろいろ考えていただいているのだと思うのですが、下村大臣が今取り組まれている、給付金型奨学金とか無利子奨学金を入れ込んでもらい、こういう提言の中に入れて突破口にしていたらと思います。

もう一つ、先ほど座長が外国から迎え入れるということに対してのいろんな考え方があったと言われましたが、きょう、たまたま衆議院の経済産業委員会で、今、入国管理局の資

格、去年から高度人材というので一つ枠をつくったのですが、1年間で400人しか認定されていない。そのうち在留している方が9割で、外から来た方が40人しかいないということで、そういう環境を整えないと、英語の教師は大丈夫なのだと思うのですが、いろんな人材を迎え入れるという制限と迎え入れ方に日本は制度的な欠陥があるのではないかとということも含めて提言していかないとだめなのではないかと思います。

○鎌田座長 どうぞ。

○遠藤議員 先ほど河野委員、鈴木委員から現場の混乱がという話がありました。確かに現場が混乱するというのはよくわかりますし、我々も無用にあおるわけではありません。実は自民党の教育再生実行本部で議論していたときに、1986年の中曽根臨教審から6・3・3・4制の見直しなどいろんなことがずっと20年間提言され続けている。ただ、提言には書いてあるのですが、なぜ進まないのかというと、穏やかに物事を進めていこうという意識が強過ぎて結果的に変わってこなかったのではないかと。ですから、混乱をしるというわけではありませんが、少し思い切って教育再生ですから、若干波風は立つかもしれませんが、そのぐらいの覚悟で文書をつくり進めていかないと難しいと思いますので、そんな考えでぜひ取りまとめをお願いしたいと思っております。

○鎌田座長 どうぞ。

○大竹委員 本日の資料の中に武藤真祐さんの資料をつけさせていただきました。「日経ビジネス」(2013.4.1号)に掲載された記事です。この方は開成出身です。開成の歴代の理事長3人ともみんな私の友人なのですが、開成の3代にわたる理事長がこういった人物が出ていると全く御存じなかったのです。やはりこの人はあまねく公の精神が宿っているのです。だからこんな立派な活動をされている。

こういう方が一人でもふえることが日本国にとって大事なのです。だから、こういう人物についてはできる限りいろいろ情報を集めてもらって、こんな人物がいるのだよということなどを教える機会があれば教えてやってほしいということを願って、本日資料を添付させていただきました。またゆっくりお読みいただければと思います。

○鎌田座長 ありがとうございます。

ほかに。

河野委員、どうぞ。

○河野委員 ありがとうございます。先ほど小中学校の現場の実態を聞いていただいたわけですが、私自身も、提言で義務教育が充実させていくことは良いことだと思っております。ただ、そのときに、例えば今年度の予算においても、教職員の定数改善ですが、これだけの定数改善が現場には必要だということを、財務当局に対して文科省の方々から説明していただきながらも実現できていないという現状もありますので、しっかりと条件整備した上で充実させようとしているのだという姿勢につながる提言になれば良いのではないかとという意味でお願いさせていただきました。ありがとうございました。

○鎌田座長 ほかにいかがでしょうか。

貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 今、河野委員のほうで条件整備の話が出ましたが、だめ押しみたいな話ですけれども、例えばグローバル人材育成で、義務教育段階から英語活動にしても英語の教科にしても、英語ができないのは教員なのです。ですから、教える人ができないということは教えられないわけですから、一時しのぎとして例えば外部の方に入ってもらおうとか、ALTで対応するとかというのはありますけれども、基本的には実際の担任の先生なり学校の先生が英語を指導できるとしなければいけません。そのための研修ですとか、そういうチャンスを設定する必要があります。そのためには当然お金がかかりますから、それこそきちんと財源的な措置をしないと絵に描いた餅になってしまうということで一言申し上げたいと思います。

○鎌田座長 ほかにはよろしいでしょうか。

教育改革には常に財源問題が伴うのですが、私ども私立大学にいる身としては、公的財政支出等における官民格差を何とかしてほしいということ強く思うわけではございませんけれども、しかし、現時点で提言すべき重要な事柄は、委員の皆様方から貴重な御意見を賜ったことによって、ほぼすべて提言の中に盛り込めたと思っております。本日、さらに有益な御意見を頂戴しましたので、それらを踏まえまして必要な修正をして、第三次提言として取りまとめたいと思っております。

提言につきましては、成長戦略策定に反映させたいと考えておりますので、次回の実行会議を待たずに、来週に私と副座長とが官邸にお伺いして総理に提出したいと考えております。それまでの間に修正を施し、また可能な限り委員の皆様にはレビューしていただけるように配慮したいと思いますけれども、文案の修正につきまして御一任をいただいた上で、来週、総理に手交させていただくということをお認めいただけますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○鎌田座長 ありがとうございます。

次回の教育再生実行会議は6月6日に開催し、高大接続、大学入試の在り方についての議論に入りたいと思いますが、その際、文部科学省の中央教育審議会に置かれています高大接続特別部会での論点整理の状況につきまして、安西部会長をお招きして御説明いただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最後になりましたけれども、下村大臣より一言御挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○下村大臣 本日は、第三次提言の素案について御熱心に御議論いただきまして、まことにありがとうございました。

先ほど富田先生から給付型奨学金等も入れたらどうかという話がありましたが、おっしゃるとおりでございます。ぜひ与党、自民党、公明党がこれについて積極的に安倍内閣の最重要課題が経済再生と並んで教育再生だということで、与党として財源問題の後押しをしていただきたいと思います。

私、先ほどイギリス大使館に行ってまいりまして、この御報告を申し上げたいと思います。行った理由というのは、今度、イギリスにおいても初等教育の中で外国語を必修化する。今まで英語の国で自分たちがある意味では世界の中心のような国であったわけです。ですから、あえて小学校から外国語を必修化する必要もなかった。それでも多民族の国ですから、日本語もイギリスの小学校30校ぐらいで実際に教えているのです。しかし、今度はイギリスにおいても学力低下、語学力低下の問題も相当あるので、外国語を必修化して、7カ国語の中から選択をする。ところが、そこに日本語が入っていないということで、ぜひ日本語を入れてほしい。7カ国語と限定しているのではなくて、8カ国語目でもいいからとにかく入れていただきたいという要請に行ってまいりました。

そのときにイギリスのほうから、逆に、既に私のところにも大使名で手紙が来ていたのですが、今回TOEFLしか入っていないようだけれども、イギリスのIELTSも入れてほしいときょうも言われました。お互いに、それだけ外に出しているような内容でなくても敏感にそれぞれ反応しながらしっかりやっていく必要があるわけで、きょうは教育再生実行会議があるけれども、日本的かもしれないけれども、その中でもちゃんと、「等」というのが入っていてTOEFLだけではありませんということを申し上げてきたのです。

イギリスという国は立派な国だなと思ったのは、今年は長州五傑ということで大使館に写真も貼ってありましたが、今から150年前、伊藤博文はじめ、当時、5人の英傑が密航してイギリスに留学しているのです。1863年で、今年が150年ということで、イギリス大使館でも盛大なイベントをしたいと言われてました。

萩の田舎から出てきた、この5人は、それぞれの5分野で本当に日本の近代化の父となった大変すばらしい人達で、大変な貢献をされたということなのですけれども、私は受け入れたイギリスがすばらしいと思っています。密航した何だかわからない東洋の学生をロンドン大学で受け入れたのです。ケンブリッジとかオックスフォードは貴族の影響があるから、一般庶民対象のロンドン大学が受け入れ、多分聴講生みたいな形で受け入れたのでしょうか、そこでイギリスの近代化政策、ありとあらゆる部分で学んできて、そして、その後、日本の近代化をつくっていくのです。

ですから、同じように我が国においても、世界中から、ぜひ日本の大学や大学院に行って学びたいと思われるような魅力のある大学、大学院をつくっていかなければ日本の将来の発展もないと思います。グローバル化ということですから世界はさらに小さくなっていく中で、当然日本から海外に留学生を送り込むということは大変重要なことですが、一方でいかに海外から優秀な留学生を迎え入れる大学、大学院をつくっていくかということが問われてくるのではないかと思います。

そういう意味で今回の第三次提言も財源問題が課題になっておりますが、でもそれを突破しないと本当の教育再生はないと思うのです。かすみを食って生きていくということはありません。あり得ないことで、やはり優秀な人材を国内外から集めようと思ったら、当然そのためにかかるお金、ある意味では未来への先行投資ですから、これをどうつくっていくかという

ことが問われてくると思います。そういう思いでこれからやっていきたいと思っておりますので、ぜひ引き続き教育再生実行会議でも大胆な提案を出していただきたいと思います。

この後、産業競争力会議が開催されます。そこで成長戦略の取りまとめについて審議が行われる中で、いろいろな会議から報告、提案があるのですが、私は第三次提言の素案について報告する予定になっております。今回の提言素案では、グローバル人材の育成をはじめとした大学教育の質と量の充実に特化しているわけですが、思い切った提案をいただいていると思います。

特に、これからアベノミクスの3本の矢を支えるという意味でも、人材は大変重要でありますし、科学技術イノベーションに資するような大学、大学院の在り方という意味で、今までの延長線上のような大学、大学院では地盤沈下をしてしまうと思いますので、相当思い切った大学改革もあわせてしていく必要があると思います。

提言内容をそのまま成長戦略に反映していくようにしっかり頑張りたいと思っておりますし、同時に、大学のガバナンス改革、このままでは日本の国内しか見ていないという大学だと思いますので、先ほどの教授会を含めて法律改正をきちっとしていく必要があると思います。そのためには中教審で、今第二次で提言いただいた教育委員会の在り方については議論をスタートし、貝ノ瀬先生には中教審の委員も兼務していただいておりますが、さらにこの第三次提言についても速やかに検討を開始していただくように対応していきたいと思っております。

次回からは、大学教育の在り方とも密接に関係する高大接続・大学入試の在り方について御議論いただければと思いますし、また、この課題については国民の関心も高く、そもそも高校以下の教育、高校教育をどうしていくかという問題、さらには6・3・3・4制の在り方の議論にもつながってくるということでございますので、ますます重要な根本的な話になってまいります。ぜひ委員の皆様方におかれましても引き続き闊達な御議論をいただき、そしてそれを必ず反映するような形で実行に移していくように努力してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございます。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、本日の第8回「教育再生実行会議」を閉会させていただきます。

皆さまには、長時間にわたりまして充実な御議論を頂戴しまして、ありがとうございます。